



平成25年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO  
問合せ先責任者 (役職名) CFO  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 松本 大  
(氏名) 上田 雅貴  
配当支払開始予定日

TEL 03-4323-8698  
平成25年6月24日

(連結業績:百万円未満四捨五入、個別業績:百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,090	18.1	6,998	162.3	3,907	257.2	3,901	279.3	4,744	△19.0
24年3月期	30,569	—	2,668	—	1,094	—	1,028	—	5,858	—

  

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,301.73	—	5.0	1.2	19.4
24年3月期	337.95	—	1.4	0.6	8.7

(参考) 持分法による投資損益 25年3月期 36百万円 24年3月期 △62百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	682,193	79,702	79,667	11.7	26,583.96
24年3月期	526,729	75,806	75,558	14.3	25,212.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△20,510	401	30,395	50,140
24年3月期	3,931	△25,361	26,281	38,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	599	59.2	0.8
25年3月期	—	110.00	—	300.00	410.00	1,228	31.5	1.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) ソニーバンク証券株式会社、除外 1社 (社名) ソニーバンク証券株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	2,996,805 株	24年3月期	2,996,805 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	2,996,805 株	24年3月期	3,042,958 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,002	0.4	3,046	2.9	2,877	2.0	2,498	△9.6
24年3月期	4,982	57.9	2,961	155.7	2,820	113.9	2,764	101.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	833.62	—
24年3月期	908.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	102,593		73,065		71.2		24,381.09	
24年3月期	94,759		72,716		76.7		24,264.53	

(参考) 自己資本 25年3月期 73,065百万円 24年3月期 72,716百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは、当連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- 当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向30%またはDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方をめどとし、自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしております。なお、株主資本は、資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結損益計算書 .....	6
(2) 連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結財政状態計算書 .....	8
(4) 連結持分変動計算書 .....	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) 連結財務諸表注記 .....	11
(8) 重要な後発事象 .....	24
(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用 .....	25
4. その他の情報 .....	33
(1) マネックス証券株式会社の業績の概要（日本基準） .....	33
(2) 口座数等の推移 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しております。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	30,569	36,090	5,520	18.1%増
収益合計	31,375	42,740	11,365	36.2%増
販売費及び一般管理費	26,060	30,359	4,299	16.5%増
費用合計	28,707	35,742	7,035	24.5%増
税引前利益	2,668	6,998	4,330	162.3%増
法人所得税費用	1,574	3,091	1,517	96.4%増
当期利益	1,094	3,907	2,813	257.2%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,028	3,901	2,873	279.3%増

(注) 前連結会計年度にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は9ヵ月間となります。

当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きが本格化し緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題の深刻化などで不透明な経済環境が続きました。しかし、2012年12月に入り安倍新政権が、デフレ脱却に向けて大胆な金融緩和を目標に掲げたこと等から景気にも底入れ感が出てきました。日経平均株価は、年初から軟調な展開で2012年6月には8,200円台をつけ、その後も8,000円台後半から9,000円台前半で推移していましたが、12月下旬に10,000円台を回復してからは売買代金の増加を伴いながら上昇を続け、2013年3月末には12,000円台となりました。

当連結会計年度の営業収益は、国内の株式市場の売買代金が増えたことにより受入手数料が20,367百万円(前年同期比19.6%増)と伸びたことから、営業収益は36,090百万円(同18.1%増)と増加しました。また、有価証券投資の売却等により、その他の金融収益が4,855百万円(同907.3%増)、企業結合に伴う負ののれん発生益等により、その他の収益が1,759百万円(同443.9%増)と増加したことで収益合計は42,740百万円(同36.2%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、日本の株式取引が増えたことによる取引関係費の増加、子会社の増加による人件費増加等により30,359百万円(同16.5%増)となりました。また、米国子会社買収時ののれんを減損したことで費用合計は35,742百万円(同24.5%増)となった結果、税引前利益は6,998百万円(同162.3%増)、当期利益は3,907百万円(同257.2%増)となりました。また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は3,901百万円(同279.3%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	21,567	24,151	2,584	12.0%増
金融費用	986	878	△107	10.9%減
販売費及び一般管理費	16,742	16,510	△232	1.4%減
その他の収益費用(純額)	△132	6,089	6,220	—
持分法による投資損益	△62	36	98	—
セグメント利益(税引前利益)	3,646	12,888	9,241	253.4%増

日本の株式市場においては、2012年12月下旬頃から個人投資家の売買代金が増加しており、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,219億円と、前期比38.4%増加しました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社ではスマートフォン向けサービスの拡充、新・米国株取引サービスの開始などお客様の利便性向上に努めた結果、受入手数料は12,981百万円(同18.8%増)となりました。また、外国為替相場が年度末に向けて円安となったことから個人投資家のFX取引金額が増加し、トレーディング損益は5,170百万円(同1.2%増)と増加した結果、営業収益は24,151百万円(同12.0%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業務内製化等に伴い人件費が3,515百万円(同11.0%増)と増加したものの、バックオフィス業務の外部委託廃止による費用削減により事務費が4,740百万円(同2.6%減)、オフィス移転に伴う賃料削減等により不動産関係費が1,456百万円(同8.5%減)と減少し、合計で16,510百万円(同1.4%減)となりました。

また、有価証券投資の売却益を4,781百万円(同1,285.8%増)計上した結果、セグメント利益(税引前利益)は12,888百万円(同253.4%増)となりました。

(米国(欧州、豪州を含む))

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	8,644	11,727	3,083	35.7%増
金融費用	693	1,593	899	129.7%増
販売費及び一般管理費	8,884	13,423	4,539	51.1%増
その他の収益費用(純額)	△59	△2,485	△2,427	—
セグメント損失(△) (税引前損失(△))	△993	△5,775	△4,782	—

(注) 前連結会計年度にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は9ヵ月間となります。

当連結会計年度のVIX(ボラティリティ・インデックス)指数の平均は16.62ポイント(前期の平均24.10ポイント)と大幅に下落しました。アクティブ・トレーダーを主な顧客層としている米国証券子会社の業績は、VIX指数が高くなると収益が増える傾向にあり、厳しい環境となりました。

このような環境の下、認知度向上に向けた施策を継続し新規口座数の増加に寄与しました。また、米国子会社の技術開発力を活用して、マネックス証券株式会社の新・米国株取引サービスの取引ツールの開発・提供を行うとともに、マネックス証券株式会社及びMonex Boom Securities(H.K.)Limitedからの米国株売買取次における受託業務も開始しました。このように、グループ全体のシステム内製化およびグローバル化を進める中長期戦略の実施を推進しました。

TradeStation Group, Inc.の業績が通期で寄与したことから、営業収益は11,727百万円(同35.7%増)となる一方、取引関係費が5,284百万円(同34.5%増)、人員増及び株価連動報酬の増加により人件費が4,762百万円(同70.6%増)と増加し、販売費及び一般管理費は13,423百万円(同51.1%増)となりました。また、のれんについて減損テストを実施した結果、2,524百万円の減損損失を認識し、セグメント損失(税引前損失)は5,775百万円(前連結会計年度は993百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月期)	当連結会計年度 (2013年3月期)	増減	増減率
営業収益	454	387	△68	14.9%減
金融費用	3	1	△2	59.4%減
販売費及び一般管理費	437	475	38	8.8%増
その他の収益費用(純額)	△0	△18	△17	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	14	△107	△121	—

顧客サービスの改善を図りユーザビリティの向上を進めているものの、香港株式市況の低迷により取引が伸び悩み、受入手数料が235百万円(同19.9%減)となった結果、営業収益は387百万円(同14.9%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は475百万円(同8.8%増)となり、セグメント損失(税引前損失)は107百万円(前連結会計年度は14百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月末)	当連結会計年度 (2013年3月末)	増減
資産合計	526,729	682,193	155,464
負債合計	450,923	602,492	151,568
資本合計	75,806	79,702	3,896
親会社の所有者に帰属する持分	75,558	79,667	4,109

当連結会計年度末の資産については、信用取引資産、預託金及び金銭の信託などの増加により682,193百万円(前連結会計年度末比155,464百万円増)となり、負債については、預り金、有価証券担保借入金、社債及び借入金などの増加により602,492百万円(同151,568百万円増)となりました。また資本合計は、前連結会計年度末に比べて円安となった結果、その他の資本の構成要素も増加し79,702百万円(同3,896百万円増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月末)	当連結会計年度 (2013年3月末)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,931	△20,510	△24,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	401	25,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,281	30,395	4,114
現金及び現金同等物の期末残高	38,674	50,140	11,466

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出20,510百万円(前連結会計年度は3,931百万円の収入)、投資活動による収入401百万円(同25,361百万円の支出)および財務活動による収入30,395百万円(同26,281百万円の収入)でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は50,140百万円(前連結会計年度末比11,466百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動のために支出した資金は、20,510百万円になりました。

受入保証金及び預り金の増加により36,034百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により14,605百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により46,234百万円、預託金及び金銭の信託の増加により36,934百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は、401百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により25,038百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により20,342百万円、無形資産の取得により2,958百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、30,395百万円となりました。

短期借入債務の増加により23,834百万円、長期借入債務の調達により9,986百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により2,772百万円、配当金の支払により629百万円の資金を使用しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向30%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方をめどとし、自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしております。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

当期は110円の間配当を既に実施しておりますので、期末配当金300円(予定)と合わせた年間の1株当たり配当金は410円となる予定です。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社はオンライン金融事業を営むマネックス証券株式会社（日本）及びTradeStation Group, Inc.（米国）をその中核の子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

#### ①企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表しています。

当社グループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

#### ②行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追求を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従って情報を開示しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないよう留意しております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、顧客の中長期的な資産形成に貢献するために、引き続きオンライン（インターネット）によるサービス提供を基本とした低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために、「口座数」、「口座あたり収益」、「口座あたり費用」および「預かり資産」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率（＝営業収益から金融費用、販売費及び一般管理費を控除した収支を営業収益で除した率）」、さらに資本を有効的に活用し高い株主還元を実現するために「ROE（株主資本当期利益率）」を重要な経営指標としています。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きや個人投資家の投資選考のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバル水準による商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化を進めております。現在、日本、米国、中国それぞれの証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FX取引ビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場において評価の高い米国子会社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。具体的には、自社開発によりグローバル・プラットフォームを構築し競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現することや、先端技術を用いた取引サービスの個人投資家への提供を進めることで、顧客の投資効率の向上および新規顧客・預かり資産の取り込みにつなげていく計画です。

### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益			
受入手数料		17,030	20,367
トレーディング損益		6,200	6,974
金融収益	6	6,812	8,195
その他の営業収益		528	554
営業収益計		30,569	36,090
その他の金融収益	6	482	4,855
その他の収益	7	323	1,759
持分法による投資利益		—	36
収益合計		31,375	42,740
費用			
金融費用	6	1,682	2,320
販売費及び一般管理費	5	26,060	30,359
その他の金融費用	6	27	46
その他の費用	8、9	876	3,016
持分法による投資損失		62	—
費用合計		28,707	35,742
税引前利益		2,668	6,998
法人所得税費用		1,574	3,091
当期利益		1,094	3,907
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,028	3,901
非支配持分		65	6
当期利益		1,094	3,907
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	12	337.95	1,301.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—



## (2) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期利益	1,094	3,907
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	485	3,305
売却可能金融資産の公正価値の変動	4,277	△2,519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	51
税引後その他の包括利益	4,765	837
当期包括利益	5,858	4,744
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,793	4,738
非支配持分	65	6
当期包括利益	5,858	4,744

## (3) 連結財政状態計算書

		(単位：百万円)		
	注記	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
<b>資産</b>				
現金及び現金同等物	10	34,663	39,788	51,193
預託金及び金銭の信託		175,202	291,899	349,837
商品有価証券等		1,833	2,430	4,078
デリバティブ資産		954	1,133	753
有価証券投資		13,181	22,144	18,551
信用取引資産		96,602	90,795	149,487
有価証券担保貸付金		-	15,339	44,583
その他の金融資産		21,282	23,654	22,950
有形固定資産		1,150	1,759	1,485
無形資産		11,055	35,916	37,394
持分法投資		808	257	826
繰延税金資産		2,031	105	61
その他の資産		332	1,510	995
<b>資産合計</b>		<b>359,093</b>	<b>526,729</b>	<b>682,193</b>
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
デリバティブ負債		2,103	2,599	7,604
信用取引負債		31,637	27,826	39,745
有価証券担保借入金		26,603	24,776	67,661
預り金		93,842	185,797	231,164
受入保証金		78,707	118,058	131,535
社債及び借入金		49,768	82,200	113,381
その他の金融負債		1,415	1,794	2,099
引当金		48	122	88
未払法人税等		582	391	2,072
繰延税金負債		112	6,351	5,418
その他の負債		281	1,009	1,726
<b>負債合計</b>		<b>285,098</b>	<b>450,923</b>	<b>602,492</b>
<b>資本</b>				
資本金		10,394	10,394	10,394
資本剰余金		42,091	40,521	40,521
利益剰余金		20,246	18,808	22,079
その他の資本の構成要素		1,071	5,836	6,673
親会社の所有者に帰属する持分		73,802	75,558	79,667
非支配持分		193	248	35
<b>資本合計</b>		<b>73,995</b>	<b>75,806</b>	<b>79,702</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>359,093</b>	<b>526,729</b>	<b>682,193</b>

## (4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の資本の 構成要素				
2011年4月1日残高	10,394	42,091	—	20,246	1,074	—	△3	1,071	73,802	193	73,995
当期利益	—	—	—	1,028	—	—	—	—	1,028	65	1,094
その他の包括利益	—	—	—	—	4,277	485	3	4,765	4,765	—	4,765
当期包括利益	—	—	—	1,028	4,277	485	3	4,765	5,793	65	5,858
所有者との取引額											
自己株式の取得	—	—	△3,098	—	—	—	—	—	△3,098	—	△3,098
自己株式の消却	—	△3,098	3,098	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	11	—	—	△939	—	—	—	—	△939	—	△939
利益剰余金から資 本剰余金への振替	—	1,528	—	△1,528	—	—	—	—	—	—	—
その他の非支配持 分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△11	△11
所有者との取引額 合計	—	△1,571	—	△2,467	—	—	—	—	△4,037	△11	△4,048
2012年3月31日残高	10,394	40,521	—	18,808	5,351	485	0	5,836	75,558	248	75,806
当期利益	—	—	—	3,901	—	—	—	—	3,901	6	3,907
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,519	3,305	51	837	837	—	837
当期包括利益	—	—	—	3,901	△2,519	3,305	51	837	4,738	6	4,744
所有者との取引額											
配当金	11	—	—	△629	—	—	—	—	△629	—	△629
その他の非支配持 分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△219	△219
所有者との取引額 合計	—	—	—	△629	—	—	—	—	△629	△219	△848
2013年3月31日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,668	6,998
減価償却費及び償却費	2,406	3,116
非金融資産の減損損失	—	2,524
負ののれん発生益	—	△1,231
金融収益及び金融費用	△5,584	△10,683
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	654	5,688
信用取引資産及び信用取引負債の増減	1,996	△46,234
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△11,475	14,605
預託金及び金銭の信託の増減	1,077	△36,934
受入保証金及び預り金の増減	173	36,034
短期貸付金の増減	9,452	354
その他	△844	△640
小計	523	△26,404
利息及び配当金の受取額	6,305	8,174
利息の支払額	△1,697	△2,231
法人所得税等の支払額	△1,200	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,931	△20,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	400
有価証券投資等の取得による支出	△9,216	△20,342
有価証券投資等の売却及び償還による収入	11,205	25,038
有形固定資産の取得による支出	△524	△517
無形資産の取得による支出	△1,801	△2,958
子会社の取得による支出	△29,053	△905
子会社の取得による収入	3,370	—
子会社の売却による収入	—	46
関連会社の取得による支出	—	△259
関連会社の売却による収入	716	—
その他	△58	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	18,200	23,834
長期借入債務の調達による収入	34,259	9,986
長期借入債務の返済及び償還による支出	△20,001	△2,772
持分の払い戻しによる支出	△2,141	—
非支配持分株主からの払込による収入	—	16
自己株式の取得による支出	△3,098	—
配当金の支払額	△938	△629
非支配持分株主に対する配当金支払額	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,281	30,395
現金及び現金同等物の増減額	4,852	10,286
現金及び現金同等物の期首残高	33,538	38,674
現金及び現金同等物の為替換算による影響	284	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	10 38,674	50,140

**(6) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(7) 連結財務諸表注記****1. 報告企業**

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町2丁目4番地1です。当社の連結財務諸表は2013年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、外国為替証拠金(FX)取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

**2. 財務諸表作成の基礎****(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下、IFRS)に準拠している旨の記載**

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

この連結財務諸表は当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2011年4月1日です。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「(9)国際会計基準(IFRS)初度適用」に記載しています。

**(2) 測定の基礎**

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

デリバティブについては公正価値で測定しています。

公正価値で測定しその変動を純損益として認識する金融商品は、公正価値で測定しています。

売却可能金融資産は公正価値で測定しています。

現金決済型の株式報酬取引に関する負債は公正価値で測定しています。

**(3) 機能通貨及び表示通貨**

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円単位で四捨五入しています。

**(4) 見積り及び判断の利用**

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

金融商品について、連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報が含まれています。

無形資産、繰延税金及び法人所得税について、翌連結会計年度において重要な修正をもたらす重要なリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報が含まれています。

**3. 重要な会計方針**

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

**(1) 連結の基礎****① 企業結合**

当社グループは2010年12月27日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」(2008年版)(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択しています。2010年12月27日より前の取得に係るのれんは日本基準に基づき認識した金額で報告しています。

企業結合は、支配の獲得日(取得日)に取得法を用いて会計処理しています。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定されます。

・IAS第12号「法人所得税」に従って測定される繰延税金資産・負債

- ・IAS第19号「従業員給付」に従って測定される従業員給付契約に関する資産・負債
- ・IFRS第2号「株式報酬」に従って測定される被取得企業の株式報酬契約に関する負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類された非流動資産または処分グループ

のれんは取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識します。

負債または持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

企業結合の対価に条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、譲渡対価の一部を構成します。測定期間中の修正となる条件付対価の公正価値の変動は遡及して修正し、対応するのれんの金額を修正します。測定期間中の修正とならない条件付対価の公正価値の変動は、条件付対価が資本に分類される場合は再測定せず、事後の決済は資本取引として会計処理します。条件付対価が資産又は負債に分類される場合は適切に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」又はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って再測定し、利得又は損失は純損益として認識しています。

#### ② 支配の喪失を伴わない持分の変動

2010年12月27日以降に発生した支配の喪失を伴わない持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されません。従ってのれんは認識されません。

#### ③ 支配の喪失

当社グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と、のれんを含む子会社の資産、負債及び非支配持分の帳簿価額との差額として算定し、純損益として認識しています。子会社について従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当社グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に会計処理しています。

#### ④ 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

#### ⑤ 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託に含まれる信託勘定は、当社グループが支配していると結論付けた場合に連結しています。

#### ⑥ 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、その活動に対して当社グループが共同支配を行い、契約上の合意によって設立され、戦略的財務及び経営の決定に際して共同支配投資企業すべての合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資(持分法適用会社)は、持分法を用いて会計処理し、取得時に取得原価で測定します。

連結財務諸表には、重要な影響を有した日又は共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社グループ持分が含まれています。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担または支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

## ⑦ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しています。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しています。

## (2) 外貨

## ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しています。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

## ② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レートで、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しています。なお、当社グループは移行日の在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しています。

当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素に含めています。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

## (3) 金融商品

## ① 認識

当社グループは、売買目的保有の金融資産の売買のうち、通常の方法により行われるものについては、決済日に認識しています。それ以外の金融資産及び金融負債の売買については、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった時点で認識しています。

## ② 分類

金融資産はその性質と保有目的によりi) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ii) 満期保有目的投資、iii) 貸付金及び債権、iv) 売却可能金融資産に分類されます。

## i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しています。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しています。また、金融資産からの利息および配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しています。

## ii) 満期保有目的投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金及び債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

## iii) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金及び債権に分類されます。貸付金及び債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

## iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

## v) 非デリバティブ金融負債

当社グループは非デリバティブ金融負債を公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識しています。売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

## ③ 金融資産及び金融負債の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

## ④ 相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

## ⑤ 償却原価

金融資産及び金融負債の償却原価は、金融資産及び金融負債が当初認識された金額から既返済額を差し引いた金額に、当初認識額と満期時の金額との差額を実効金利法で償却した累計額を加減算したのから、減損損失を控除した金額です。

## ⑥ 公正価値測定

当社は、公正価値の測定に関してIFRS第13号「公正価値測定」(2011年5月公表)を早期適用しています。

金融資産および金融負債の公正価値は、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

## ⑦ 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しています。当社グループは減損の客観的証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っています。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しています。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しています。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しています。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れています。

## ⑧ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い投資であり、価値の変動について僅少なリスクしかありません。

## ⑨ 預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しています。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しています。

## ⑩ 商品有価証券等

商品有価証券等は当社グループが主に短期的な売買のために保有している有価証券です。

## ⑪ デリバティブ資産及びデリバティブ負債

当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は主に為替証拠金取引業務により生じた対顧客または対金融機関向けの資産及び負債です。



- ⑫ 有価証券投資  
有価証券投資は、商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資です。
- ⑬ 信用取引資産及び信用取引負債  
信用取引資産及び信用取引負債は、当社グループの国内信用取引に伴い発生する顧客、証券金融会社等への債権及び債務です。
- ⑭ 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金  
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金は、当社グループの国内信用取引以外の有価証券担保貸付または有価証券担保借入取引に伴い発生する顧客、取引金融機関、清算機関等への債権及び債務です。
- (4) 有形固定資産
- ① 認識及び測定  
有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれています。なお、当社グループは有形固定資産の原価に算入される解体・除去費用について、移行日時点で測定することを選択しています。
- ② 減価償却  
減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。  
減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。定額法を採用している理由は、資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。  
主要な有形固定資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。
- |      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3－18年 |
| 器具備品 | 4－7年  |
- 減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。
- (5) 無形資産
- ① のれん  
子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 ① 企業結合」に記載しています。  
2010年12月27日より前の取得に関連するのれんは、移行日時点の日本基準による帳簿価額に基づき測定しています。  
当初認識後ののれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。
- ② 自己創設の無形資産  
当社グループは、ソフトウェアに関する開発費用のうち、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的に実現可能性があり、かつ将来的に経済的便益をもたらす可能性が高いものについて、そのための十分な資源を有している場合に、無形資産として認識しています。当初認識後の自己創設の無形資産は取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。
- ③ その他の無形資産  
当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。
- ④ 事後的な支出  
事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産として認識しています。自己創設のれん及びブランドを含むその他の事後的な支出は、すべて発生時に費用として認識しています。

## ⑤ 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。

主要な無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

自己創設無形資産	5年
顧客関連資産	18年
技術関連資産	18年
その他	2-18年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

当社グループは、関連する全ての要因の分析に基づいて、無形資産が、企業に対して正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度が無い場合、それらの無形資産の耐用年数が確定できないものとみなしています。耐用年数が確定できない無形資産は、償却を行わず、毎年同じ時期及び減損の兆候がある度に減損テストを行います。

## (6) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できないまたは未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が所属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

## (7) 従業員給付

## ① 確定拠出型年金制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しています。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

## ② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

## (8) 株式報酬取引

当社及び一部の子会社では、取締役及び一部の従業員に対して、当社株価に支給額が連動した現金決済型の報酬制度を設けています。現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しています。

## (9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しています。

## (10) 株主資本

## ① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

## ② 自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識されます。

## (11) 収益及び費用

収益及び費用は、受領するか又は支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

## ① 受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しています。

## ② トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、外国為替証拠金(FX)取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しています。

## ③ 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損等から構成されています。

受取利息及び支払利息は実効金利法により収益又は費用として発生時に認識しています。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しています。

## ④ 収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益及び費用を相殺して純額で表示しています。

## ⑤ 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識しています。

## (12) 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金費用は、期末日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生ずる一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識、及び当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び関連会社に対する投資にかかる差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金資産・負債は、繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が繰延税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

## (13) 1株当たり利益

1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。なお、希薄化後1株当たり利益（潜在株式調整後1株当たり利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

## (14) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしています。

最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

## (15) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

主な基準書及び解釈指針の新設・改訂のうち、2013年3月31日に終了する連結会計年度にまだ適用されていないものは次のとおりであり、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。これらの基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IFRS第7号	金融商品：開示	2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第9号	金融商品	2015年1月1日	2016年3月期	金融資産の分類及び測定に関する規定 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱い に関する改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質に かかわらない単一の連結の基礎としての支配 の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	2013年1月1日	2014年3月期	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務 に基づいたジョイント・アレンジメントに 係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及 びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の 開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連 会社及び非連結の事業体を含む他の事業体へ の持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS 第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示
		2013年1月1日	2014年3月期	比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	2013年1月1日	2014年3月期	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、 退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	2013年1月1日	2014年3月期	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資 本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処 理
		2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示

#### 4. セグメント情報

##### (1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業および各国における金融事業の単一事業です。国内においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Group, Inc.およびその子会社、中国においては、香港拠点のMonex International Limitedおよびその子会社が主体となり活動しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは金融商品取引業および金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	21,472	8,644	454	30,569	—	30,569
セグメント間の内部営業収益又は振替高	95	—	1	96	△96	—
計	21,567	8,644	454	30,665	△96	30,569
金融費用	△986	△693	△3	△1,682	—	△1,682
減価償却費及び償却費	△1,181	△1,162	△64	△2,406	—	△2,406
その他の販売費及び一般管理費	△15,561	△7,723	△373	△23,657	3	△23,654
その他の収益費用(純額)	△132	△59	△0	△191	93	△98
持分法による投資損失	△62	—	—	△62	—	△62
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	3,646	△993	14	2,668	—	2,668

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれております。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,403	1,435	69	6,907	△95	6,812

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,999	11,718	373	36,090	—	36,090
セグメント間の内部営業収益又は振替高	152	9	14	175	△175	—
計	24,151	11,727	387	36,265	△175	36,090
金融費用	△878	△1,593	△1	△2,472	152	△2,320
減価償却費及び償却費	△1,271	△1,772	△73	△3,116	—	△3,116
その他の販売費及び一般管理費	△15,239	△11,651	△403	△27,292	49	△27,244
その他の収益費用(純額)	6,089	△2,485	△18	3,586	△33	3,552
持分法による投資利益	36	—	—	36	—	36
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	12,888	△5,775	△107	7,006	△8	6,998

米国セグメントの「その他の収益費用(純額)」には、TradeStation Group, Incの取得に伴い認識したのれんの減損損失が含まれており、詳細は「9. 非金融資産の減損損失」に記載しています。

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,878	2,410	59	8,347	△152	8,195

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	百万円	百万円
日本	11,449	12,633
米国	25,463	25,289
中国	1,097	1,211
合計	38,009	39,134

## 5. 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
取引関係費	8,787	10,223
人件費	6,163	8,503
減価償却費及び償却費	2,406	3,116
その他	8,704	8,517
合計	26,060	30,359

## 6. 金融収益及び金融費用

## (1) トレーディング損益

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	6,200	6,974

## (2) 金融収益及び金融費用

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	52	105
満期保有目的投資	5	4
貸付金及び債権	5,296	6,507
売却可能金融資産	1,459	1,579
合計	6,812	8,195
金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	22	0
売却可能金融資産	—	1
償却原価で測定する金融負債	1,659	2,319
合計	1,682	2,320

## (3) その他の金融収益及びその他の金融費用

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融収益		
貸付金及び債権	84	32
売却可能金融資産	398	4,823
合計	482	4,855
その他の金融費用		
売却可能金融資産	19	46
償却原価で測定する金融負債	9	0
合計	27	46

(注) 1. 減損した金融資産に関して認識した受取利息はありません。

2. その他の金融収益の売却可能金融資産には、有価証券投資の売却益が含まれています。売却益の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ345百万円及び4,781百万円です。

3. 金融資産の種類ごとの減損損失(減損損失の戻入(△)を含む)の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
有価証券投資	19	21
その他の金融資産	△35	△47
合計	△16	△25

## 7. その他の収益

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
負ののれん発生益	—	1,231
子会社株式売却益	—	317
関連会社株式売却益	222	—
その他	101	211
合計	323	1,759

(注) 1. 前連結会計年度の「関連会社株式売却益」は、2011年6月に当社が保有するドットコモディティ株式会社の全株式を売却したことにより発生しました。

2. 当連結会計年度の「子会社株式売却益」は、2012年8月に当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式をアストマックス株式会社へ譲渡したことにより発生しました。



## 8. その他の費用

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	百万円	百万円
非金融資産の減損損失	—	2,524
統合関連費用	—	270
特別退職金	47	65
事務委託契約解約損	213	15
為替差損	513	—
訴訟和解金	33	—
その他	69	142
合計	876	3,016

## 9. 非金融資産の減損損失

当連結会計年度において、2011年6月のTradeStation Group, Incの取得に伴い認識したのれん（米国セグメント）について、最新の計画に基づき減損テストを実施した結果、2,524百万円の減損損失を認識しました。のれん以外の資産に配分された減損損失はありません。当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

## 10. 現金及び現金同等物

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	34,663	39,788	51,193
期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	△100
担保提供預金	△3,236	△1,188	△1,107
有価証券投資に含まれるMMF等	2,111	73	154
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	33,538	38,674	50,140

(注) 預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めておりません。

## 11. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。直近の配当金の支払実績は以下のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2011年6月25日	普通株式	639	200.00	2011年3月31日	2011年6月27日
2011年10月26日	普通株式	299	100.00	2011年9月30日	2011年12月9日
2012年6月23日	普通株式	299	100.00	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月24日	普通株式	329	110.00	2012年9月30日	2012年11月29日

基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。(予定)

決議日	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日

## 12. 1株当たり利益

2013年3月31日現在の基本的1株当たり利益の計算は、普通株主に帰属する利益3,901百万円(2012年3月31日:1,028百万円)、及び加重平均普通株式数2,997千株(2012年3月31日:3,043千株)に基づき計算されています。

## (8) 重要な後発事象

当社は、2013年4月25日に Swiss Reinsurance Company Ltd(本店所在地:スイス連邦チューリッヒ)と譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式5,683,900株を売却いたしました。

なお、売却に伴い2014年3月期の連結財務諸表において、その他の金融収益に2,288百万円を計上する予定です。

## (9) 国際会計基準(IFRS) 初度適用

当連結財務諸表は、当社グループがはじめてIFRSに準拠して作成した連結財務諸表です。

(7) 連結財務諸表注記3.に記載されている会計方針は、2013年3月31日に終了する連結会計年度、2012年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表及び2011年4月1日(当社グループの移行日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されています。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日に利益剰余金等で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

#### ① 企業結合

IFRS第3号では、移行日以前の全ての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2010年12月27日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しない方法を選択しました。この結果、2010年12月27日より前の企業結合から生じたのれんについて、移行日時点での測定額は、日本基準による移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

#### ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、子会社等の設立または取得時まで遡及して移行日時点の在外営業等の為替差額を再計算を行う方法、または移行日時点の当該為替差額の累計額をゼロとみなす方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなす方法を選択しました。

#### ③ 有形固定資産の原価に算入される廃棄、復旧及びそれらに類似する債務の変動

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、または移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄、復旧及びそれらに類似する債務について、移行日時点で測定する方法を選択しました。

### (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

### (3) 日本基準からIFRSへの調整

当社グループはIFRSによる連結財務諸表の作成に当たり、日本における一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に基づいて作成された連結財務諸表の金額を調整しています。日本基準からIFRSへの移行が当社の財政状態、財務業績に与える影響は、次の表及び表に関する注記に記載されています。

## IFRS移行日(2011年4月1日)の資産、負債または資本に対する調整表

資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金・預金	34,950	—	△287	34,663	現金及び現金同等物
預託金	138,627	36,575	—	175,202	預託金及び金銭の信託
金銭の信託	36,575	△36,575			
商品有価証券等	1,234	—	598	1,833	商品有価証券等
デリバティブ取引	8,270	—	△7,315	954	デリバティブ資産
有価証券	6,208	6,173	801	13,181	有価証券投資
営業投資有価証券	971	△971			
約定見返勘定	42	△42			
信用取引資産	96,602	—	—	96,602	信用取引資産
		21,992	△710	21,282	その他の金融資産
募集等払込金	634	△634			
短期差入保証金	6,435	△6,435			
未収収益	2,423	△2,423			
短期貸付金	10,738	△10,738			
繰延税金資産(短期)	1,978	△1,978			
その他の流動資産	1,457	△1,457			
貸倒引当金(短期)	△97	97			
有形固定資産	736	—	413	1,150	有形固定資産
無形固定資産	10,914	—	141	11,055	無形資産
		886	△78	808	持分法投資
投資有価証券	6,007	△6,007			
長期差入保証金	591	△591			
繰延税金資産(長期)	350	1,978	△297	2,031	繰延税金資産
長期立替金	1,052	△1,052			
その他	85	151	96	332	その他の資産
貸倒引当金(長期)	△1,052	1,052			
資産合計	365,731	—	△6,637	359,093	資産合計

負債及び純資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	負債及び資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	
デリバティブ取引	3,321	1	△1,219	2,103	デリバティブ負債
信用取引負債	31,637	—	—	31,637	信用取引負債
有価証券担保借入金	26,603	—	—	26,603	有価証券担保借入金
預り金	93,857	—	△15	93,842	預り金
受入保証金	85,012	—	△6,305	78,707	受入保証金
短期借入金	39,800	10,000	△32	49,768	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	5,000	△5,000			
1年内返済予定の長期借入金	5,000	△5,000			
未払法人税等	582	—	—	582	未払法人税等
		1,147	267	1,415	その他の金融負債
		—	48	48	引当金
未払消費税等	25	△25			
賞与引当金	23	△23			
役員賞与引当金	8	△8			
ポイント引当金	161	△161			
その他の流動負債	1,126	220	△1,064	281	その他の負債
長期預り金	1,152	△1,152			
繰延税金負債	143	—	△31	112	繰延税金負債
金融商品取引責任準備金	1,254	—	△1,254		
負債合計	294,705	—	△9,607	285,098	負債合計
株主資本					
資本金	10,394	—	—	10,394	資本金
資本剰余金	42,163	—	△72	42,091	資本剰余金
利益剰余金	18,404	—	1,842	20,246	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△138	—	1,209	1,071	その他の資本の構成要素
少数株主持分	203	—	△10	193	非支配持分
純資産合計	71,026	—	2,970	73,995	資本合計
負債・純資産合計	365,731	—	△6,637	359,093	負債及び資本合計

## 前連結会計年度(2012年3月31日)の資産、負債又は資本に対する調整表

資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金・預金	40,382	—	△594	39,788	現金及び現金同等物
預託金	247,745	44,154	—	291,899	預託金及び金銭の信託
金銭の信託	44,154	△44,154			
商品有価証券等	1,645	—	785	2,430	商品有価証券等
デリバティブ取引	11,013	—	△9,880	1,133	デリバティブ資産
有価証券	9,765	10,503	1,876	22,144	有価証券投資
営業投資有価証券	522	△522			
約定見返勘定	32	△32			
信用取引資産	90,795	—	—	90,795	信用取引資産
有価証券担保貸付金	15,339	—	—	15,339	有価証券担保貸付金
		24,461	△807	23,654	その他の金融資産
募集等払込金	786	△786			
短期差入保証金	12,424	△12,424			
未収収益	2,890	△2,890			
短期貸付金	6,698	△6,698			
繰延税金資産(短期)	1,015	△1,015			
その他の流動資産	2,605	△2,605			
貸倒引当金(短期)	△94	94			
有形固定資産	1,317	—	442	1,759	有形固定資産
無形固定資産	35,614	—	302	35,916	無形資産
		284	△27	257	持分法投資
投資有価証券	10,236	△10,236			
長期差入保証金	289	△289			
繰延税金資産(長期)	412	1,015	△1,323	105	繰延税金資産
長期立替金	436	△436			
その他	78	1,141	291	1,510	その他の資産
貸倒引当金(長期)	△437	437			
資産合計	535,663	—	△8,934	526,729	資産合計

負債及び純資産の部	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	負債及び資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	
デリバティブ取引	5,285	32	△2,717	2,599	デリバティブ負債
信用取引負債	27,826	—	—	27,826	信用取引負債
有価証券担保借入金	24,776	—	—	24,776	有価証券担保借入金
預り金	185,797	—	—	185,797	預り金
受入保証金	125,583	—	△7,524	118,058	受入保証金
短期借入金	63,000	19,281	△81	82,200	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	281	△281			
1年内返済予定の長期借入金	2,500	△2,500			
未払法人税等	391	—	—	391	未払法人税等
		1,639	155	1,794	その他の金融負債
		—	122	122	引当金
未払消費税等	59	△59			
賞与引当金	268	△268			
役員賞与引当金	11	△11			
ポイント引当金	146	△146			
その他の流動負債	2,078	△159	△912	1,009	その他の負債
長期借入金	16,500	△16,500			
長期預り金	1,028	△1,028			
繰延税金負債	6,544	—	△193	6,351	繰延税金負債
金融商品取引責任準備金	1,130	—	△1,130		
負債合計	463,203	—	△12,280	450,923	負債合計
株主資本					
資本金	10,394	—	—	10,394	資本金
資本剰余金	40,593	—	△72	40,521	資本剰余金
利益剰余金	17,359	—	1,448	18,808	利益剰余金
その他の包括利益累計額	3,857	—	1,979	5,836	その他の資本の構成要素
少数株主持分	257	—	△10	248	非支配持分
純資産合計	72,460	—	3,346	75,806	資本合計
負債・純資産合計	535,663	—	△8,934	526,729	負債及び資本合計

## 前連結会計年度(2012年3月31日)における当期利益及び包括利益の調整表

	日本基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
受入手数料	17,107	—	△77	17,030	受入手数料
トレーディング損益	6,200	—	—	6,200	トレーディング損益
営業投資有価証券関連損益	61	△61			
金融収益	8,383	69	△1,640	6,812	金融収益
その他の営業収益	542	△14	—	528	その他の営業収益
金融費用	3,239	—	△1,557	1,682	金融費用
販売費・一般管理費	26,605	—	△545	26,060	販売費及び一般管理費
		430	52	482	その他の金融収益
		149	△121	27	その他の金融費用
		474	△151	323	その他の収益
		564	312	876	その他の費用
		49	12	62	持分法による投資損失
営業外収益	207	△207			
営業外費用	282	△282			
特別利益	691	△691			
特別損失	411	△411			
匿名組合損益分配額	68	△68			
税金等調整前当期純利益	2,585	—	83	2,668	税引前利益
法人税等	1,099	—	475	1,574	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,486	—	△392	1,094	当期利益
少数株主利益	63	△63			
当期純利益	1,423	—	△394	1,028	当期利益の帰属： 親会社の所有者
		63	2	65	非支配持分
包括利益計算書					
少数株主損益調整前当期純利益	1,486	—	△392	1,094	当期利益
その他有価証券評価差額金	3,772	—	505	4,277	売却可能金融資産の公正 価値の変動
為替換算調整勘定	229	—	255	485	在外営業活動体の換算差 額
持分法適用会社に対する 持分相当額	△7	—	10	3	持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	3,994	—	771	4,765	税引後その他の包括利益
包括利益	5,480	—	379	5,858	当期包括利益合計
(内訳)					当期包括利益の帰属：
親会社株式に係る包括利 益	5,416	—	377	5,793	親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	63	—	2	65	非支配持分



以下の項目については、連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更であり、連結包括利益計算書及び資本への影響はありません。

① デリバティブ資産・デリバティブ負債・差入保証金・受入保証金

日本基準においては、外国為替証拠金取引に関連するデリバティブ資産とデリバティブ負債及び差入保証金・受入保証金につき相殺表示していませんが、IFRSでは相殺の要件を満たした相手先ごとに相殺表示しています。

② 金融収益・金融費用

日本基準においては、株券貸借取引に関連する金融収益と金融費用をそれぞれ総額表示していますが、IFRSでは、当該取引において当社グループが本人当事者に該当しないと判断されるため、一部の金融収益及び金融費用を相殺表示しています。

資本及び包括利益の調整に関する注記

① のれん

のれんの償却

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。また日本基準で負債として認識し、毎期定期的に償却していた負ののれんは、IFRSでは移行日において利益剰余金に振替えています。この調整により、移行日において203百万円の利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては、1,295百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が1,092百万円増加しています。

企業結合の取引費用

日本基準では、企業結合に関連して発生した費用は取得対価の一部として処理していますが、IFRSでは2010年12月27日以降の企業結合により発生した取引費用を純損益として認識しています。この調整により、移行日において240百万円の利益剰余金が減少しています。また前連結会計年度においては、785百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が減少し、当期利益が545百万円減少しています。

取得対価のヘッジ取引

日本基準では、TradeStation Group, Inc. の取得にかかるキャッシュ・フローの一部を固定する目的で実施した為替予約に関して予定取引にかかるヘッジ会計を適用し、為替予約から生じた損益を株式の取得対価に加算していますが、IFRSでは、IFRSにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理の要件の一部を満たさないと考えられるため、ヘッジ会計を適用していません。この調整により、前連結会計年度において利益剰余金（前連結会計年度末時点）及び当期利益がそれぞれ457百万円減少しています。

税務上ののれん

税務上損金算入可能なのれんについて、日本基準では将来の税務便益の発生見込に対して繰延税金資産を認識していますが、IFRSでは、税務上の損金算入により発生するのれんの連結財務諸表における帳簿価額と税務上の金額の差異に対して繰延税金負債を認識しています。この調整により、移行日において412百万円の利益剰余金が減少しています。また前連結会計年度においては、385百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が減少し、当期利益が27百万円増加しています。

② 非上場の持分金融商品

日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定しています。この調整により、移行日において1,121百万円のその他の資本の構成要素が増加しています。また前連結会計年度においては、1,632百万円（前連結会計年度末時点）その他の資本の構成要素が増加し、その他の包括利益が510百万円増加しています。

③ 特別法上の準備金

日本基準における金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対して認識しており、IFRSでの負債の認識要件を満たしていないためIFRSでは認識していません。この調整により、移行日において、1,254百万円利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては1,130百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が124百万円減少しています。

## ④ 有形固定資産

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。この調整により、移行日において197百万円の利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては、228百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が31百万円増加しています。

## ⑤ 繰延税金資産

日本基準では、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しています。IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営陣が判断した税務便益につき認識しています。この調整により、移行日において954百万円の利益剰余金が増加しています。また前連結会計年度においては、496百万円（前連結会計年度末時点）利益剰余金が増加し、当期利益が457百万円減少しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得に関する再区分以外に、IFRSと日本基準の間に重要な差異はありません。日本基準ではのれんに算入される取引費用等に関する支出は連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に区分されていましたが、IFRSでは取引費用等に関する支出は営業活動に区分されます。前連結会計年度において再区分された金額は、1,479百万円です。

## 4. その他の情報

(1) マネックス証券株式会社の業績の概要(日本基準)

## ① 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	418,931	<b>流 動 負 債</b>	381,384
現 金 ・ 預 金	33,296	ト レーディング商品	14,145
預 託 金	151,559	デリバティブ取引	14,145
金 銭 の 信 託	46,062	約 定 見 返 勘 定	209
ト レーディング商品	16,514	信 用 取 引 負 債	39,744
商 品 有 価 証 券 等	2,355	信 用 取 引 借 入 金	14,847
デリバティブ取引	14,158	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	24,897
有 価 証 券	4,098	有 価 証 券 担 保 借 入 金	30,553
信 用 取 引 資 産	149,487	預 り 金	111,669
信 用 取 引 貸 付 金	145,276	受 入 保 証 金	85,320
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,210	短 期 借 入 金	96,000
募 集 等 払 込 金	1,936	ポ イ ン ト 引 当 金	171
短 期 差 入 保 証 金	11,298	繰 延 税 金 負 債	126
未 収 収 益	2,914	そ の 他	3,443
短 期 貸 付 金	43	<b>固 定 負 債</b>	173
そ の 他	1,741	負 の の れ ん	116
貸 倒 引 当 金	△21	そ の 他	56
<b>固 定 資 産</b>	5,214	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	927
有 形 固 定 資 産	296	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	927
無 形 固 定 資 産	3,424	<b>負 債 合 計</b>	382,485
投 資 そ の 他 の 資 産	1,492	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
投 資 有 価 証 券	985	<b>株 主 資 本</b>	40,863
長 期 差 入 保 証 金	209	資 本 金	7,425
繰 延 税 金 資 産	289	資 本 剰 余 金	26,848
そ の 他	310	利 益 剰 余 金	6,589
貸 倒 引 当 金	△301	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	797
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	797
		<b>純 資 産 合 計</b>	41,660
<b>資 産 合 計</b>	424,146	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	424,146

## ② 損益計算書(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 入 手 数 料		12,719
委 託 手 数 料	10,349	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	493	
その他の受入手数料	1,828	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,122
金 融 収 益		6,896
そ の 他 の 営 業 収 益		156
営 業 収 益 計		22,894
金 融 費 用		2,215
<b>純 営 業 収 益</b>		20,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,801
<b>営 業 利 益</b>		4,877
営 業 外 収 益		132
営 業 外 費 用		24
<b>経 常 利 益</b>		4,984
特 別 利 益		5,252
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,042	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	209	
特 別 損 失		159
統 合 関 連 費 用	111	
固 定 資 産 除 却 損	28	
事 務 委 託 契 約 解 約 損	14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		10,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,975
法 人 税 等 調 整 額		538
<b>当 期 純 利 益</b>		7,563

## (2) 口座数等の推移

マネックス証券株式会社

項 目		単 位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
営 業 日 数		日	20	19	22	20	23	20
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	1,213,939	1,217,279	1,218,762	1,221,398	1,224,978	1,227,624
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	75,257	75,518	75,677	75,759	75,916	76,160
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	21,584	21,287	21,577	21,418	20,421	19,924
株 式	約 定 件 数	件/営業日	68,065	63,411	61,073	64,359	66,022	59,274
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	571	467	451	488	517	544
	月 間 約 定 代 金	億 円	7,775	5,627	6,071	6,288	7,854	6,455
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,176	1,214	1,207	1,180	1,163	1,205
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	121,231	122,329	123,143	125,668	128,538	129,567
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日	100,047	90,679	63,879	61,666	126,929	107,151
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼 動 口 座 数 [ 月 末 ]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日				124,367	158,666	142,434

項 目		単 位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
営 業 日 数		日	20	20	21	19	21	21
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	805,320	806,096	806,868	807,918	808,994	810,683
	信用取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	41,391	41,233	41,258	41,391	41,615	41,121
	預かり資産[月末]	億 円	20,258	19,518	19,548	20,166	21,760	22,048
株 式	約 定 件 数	件/営業日	60,199	58,289	57,981	68,013	88,808	85,128
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	632	530	460	404	455	463
	月 間 約 定 代 金	億 円	7,617	6,181	5,610	5,233	8,492	8,277
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,128	1,162	1,050	978	1,031	1,106
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	53,836	54,119	54,014	53,910	53,902	54,102
	取 引 金 額	百万円/営業日	101,861	86,702	49,115	62,881	86,535	100,430
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼 動 口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	6,787	6,736	6,697	6,632	6,574	6,419
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,217	11,841	7,697	12,684	9,815	9,727
D A R T s	件 数	件/営業日	139,559	127,896	105,293	123,195	155,106	158,526

項 目		単 位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
営 業 日 数		日	20	21	21	21	23	19
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	811,730	813,546	814,887	816,030	817,112	818,283
	信用取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	41,100	41,088	40,966	40,980	40,260	39,748
	預かり資産[月末]	億 円	21,275	19,670	20,728	20,192	20,130	20,265
株 式	約 定 件 数	件/営業日	67,012	61,506	62,397	60,365	56,067	60,603
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	435	394	408	398	423	433
	月 間 約 定 代 金	億 円	5,831	5,093	5,358	5,053	5,464	4,995
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,169	1,084	1,110	1,085	1,078	1,030
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	54,475	55,119	55,733	55,462	54,726	53,748
	取 引 金 額	百万円/営業日	67,334	57,105	68,430	48,155	43,807	50,911
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼 動 口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	6,328	6,260	6,214	5,636	4,798	3,702
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,533	5,757	6,823	4,545	3,530	3,317
D A R T s	件 数	件/営業日	125,554	117,519	122,765	108,716	97,386	108,906

項 目		単 位	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
営 業 日 数		日	22	21	19	19	19	20
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	818,696	819,283	820,164	834,752	838,075	841,944
	信用取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	39,437	39,052	39,418	40,727	41,392	42,140
	預かり資産[月末]	億 円	20,596	21,399	23,043	25,541	26,391	27,895
株 式	約 定 件 数	件/営業日	63,599	75,486	97,685	141,275	145,831	154,993
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	419	413	525	635	696	629
	月 間 約 定 代 金	億 円	5,867	6,552	9,752	17,065	19,298	19,523
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,029	1,010	1,169	1,300	1,498	1,701
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	53,325	52,704	52,762	52,998	53,069	52,735
	取 引 金 額	百万円/営業日	47,644	62,020	85,155	170,431	176,101	126,613
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼 動 口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	3,255	3,028	2,889	2,807	2,716	2,645
	取 引 金 額	百万円/営業日	3,703	4,084	4,243	7,456	7,257	5,229
D A R T s	件 数	件/営業日	108,259	117,741	145,009	220,065	226,459	218,503

(注:マネックス証券株式会社について)

マネックス証券株式会社と旧ソニーバンク証券株式会社は平成25年1月12日に合併いたしました。

(注:口座数について)

- 平成23年6月よりログインID発行数にて記載しております。
- 重複口座処理のため、平成23年6月に証券総合取引口座1,043口座を閉鎖いたしました。
- 稼動口座（信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む）は、各月末時点で預かり資産（信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高。外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高）があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座とします。
- 平成25年1月以降における稼動口座数および信用稼動口座数は、マネックス証券株式会社と旧ソニーバンク証券株式会社の重複口座分を除いた口座数を記載しております。
- 平成25年1月末の口座数に含まれる旧ソニーバンク証券株式会社の稼動口座数は12,373口座、信用取引稼動口座数は225口座です。

(注:預かり資産について)

預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

(注:株式について)

株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。

(注：DARTsについて)

DARTsはDaily Average Revenue Tradesの略称で、収益を伴う約定もしくは取引の件数です。マネックス証券株式会社のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数(海外市場への取次分を含む)、先物・オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数、取引所外国為替証拠金取引件数、投資信託約定件数および取引所CFD約定件数を合計したものです。

TradeStation Group, Inc.

項 目		単 位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
営 業 日 数		日	20	21	22	20	23	21
口 座	預 かり 資 産 [ 月 末 ]	百 万 ド ル	2,531	2,540	2,494	2,506	2,493	2,423
	株 式 口 座 預 かり 金 [ 総 額 ・ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	1,041	1,059	1,082	1,105	1,095	1,120
株 式	信 用 貸 付 金 [ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	75	69	69	63	66	64
D A R T s 件 数		件/営業日	77,654	81,842	79,002	136,121	176,933	166,435

項 目		単 位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
営 業 日 数		日	21	20.5	21	20	20	22
口 座	預 かり 資 産 [ 月 末 ]	百 万 ド ル	2,634	2,639	2,601	2,667	2,734	2,770
	株 式 口 座 預 かり 金 [ 総 額 ・ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	1,160	1,150	1,133	1,132	1,139	1,141
株 式	信 用 貸 付 金 [ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	51	52	50	46	55	66
D A R T s 件 数		件/営業日	151,937	239,108	176,448	191,851	209,000	186,869

項 目		単 位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
営 業 日 数		日	20	22	21	20.5	23	19
口 座	預 かり 資 産 [ 月 末 ]	百 万 ド ル	2,750	2,637	2,666	2,657	2,694	2,912
	株 式 口 座 預 かり 金 [ 総 額 ・ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	1,121	1,119	1,123	1,100	1,088	1,104
株 式	信 用 貸 付 金 [ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	67	60	57	58	55	57
D A R T s 件 数		件/営業日	183,044	192,858	188,599	172,653	151,216	167,275

項 目		単 位	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
営 業 日 数		日	23	20.5	19.5	21	19	20
口 座	預 かり 資 産 [ 月 末 ]	百 万 ド ル	2,907	3,052	3,278	3,287	3,299	3,226
	株 式 口 座 預 かり 金 [ 総 額 ・ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	1,134	1,131	1,130	1,136	1,152	1,160
株 式	信 用 貸 付 金 [ 平 均 残 高 ]	百 万 ド ル	57	60	60	61	69	64
D A R T s 件 数		件/営業日	153,775	165,317	143,121	166,788	182,642	169,780

(注)1. TradeStation Group, Inc.のDARTsは、TradeStation Group, Inc.傘下の証券会社およびFX会社の1営業日当たりの株式約定件数、先物約定件数、オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数を合計したものです。

2. 平成23年7月よりTradeStation Group, Inc.のDARTsについての計算方法を、マネックス証券株式会社の計算方法に合わせました。

3. 平成23年11月分より平成23年11月15日に買収したIBFXグループのサービスによる取引を含めております。なお、平成23年11月分に関しては平成23年11月15日から11月30日までの取引件数を該当期間の営業日10.5にて割って計算をしております。

4. TradeStation Group, Inc.の数値は速報として報告を受けたものであり、今後修正される可能性があります。

グローバルDARTs

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
DARTs	件	件/営業日				277,913	355,022	327,334

項	目	単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
DARTs	件	件/営業日	310,383	383,549	291,631	326,782	378,413	361,105

項	目	単位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
DARTs	件	件/営業日	320,496	321,199	323,171	290,389	256,927	285,368

項	目	単位	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
DARTs	件	件/営業日	271,240	294,002	300,025	406,229	426,806	401,473

グローバルFX取引金額

項	目	単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
FX	月間取引金額	億ドル				539	625	624

項	目	単位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
FX	月間取引金額	億ドル	469	490	533	416	382	383

項	目	単位	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
FX	月間取引金額	億ドル	389	404	416	703	759	600

- (注)1. グローバルDARTsは、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Group, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)および旧ソニーバンク証券株式会社のそれぞれのDARTsを合計したものです。なお、旧ソニーバンク証券株式会社のDARTsは、平成24年8月分から平成25年1月分までグローバルDARTsに含めております。
2. グローバルFX取引金額は、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Group, Inc.のそれぞれの外国為替証拠金取引の月間取引金額を合計したものです。